



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 ポケットカード株式会社
コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中 一男

TEL 03-5441-1924

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月11日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	37,619	5.4	4,094	8.9	4,093	8.3	2,239	33.1
28年2月期	35,676	0.5	3,759	12.6	3,779	12.7	1,682	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	28.62		3.8	1.6	10.9
28年2月期	21.50		2.9	1.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	263,423	59,950	22.8	766.13
28年2月期	248,972	58,493	23.5	747.51

(参考) 自己資本 29年2月期 59,950百万円 28年2月期 58,493百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	6,755	675	8,204	8,976
28年2月期	5,807	652	5,146	8,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		5.00		5.00	10.00	782	46.5	1.3
29年2月期		5.00		5.00	10.00	782	34.9	1.3
30年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00		23.0	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	2.9	2,400	20.9	2,400	21.0	1,500	52.2	19.17
通期	38,800	3.1	5,300	29.4	5,300	29.5	3,400	51.8	43.45

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期	79,323,844 株	28年2月期	79,323,844 株
期末自己株式数	29年2月期	1,073,404 株	28年2月期	1,073,072 株
期中平均株式数	29年2月期	78,250,609 株	28年2月期	78,251,044 株

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信〔日本基準〕(非連結)は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信〔日本基準〕(非連結)の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. 補足情報(参考)	14
7. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化や米国の金融政策正常化等、海外経済に不透明感が高まりましたが、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなか、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調を続けました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善傾向が見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、①ファミマTカード事業のさらなる強化、②既存事業の安定的拡大、③サービス&オペレーションの競争力強化、④持続的成長を実現するための体制強化の4つの重点課題への取り組みを進めてまいりました。

当事業年度における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は288億94百万円(前期比11.4%増)となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は58億74百万円(同11.5%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では376億19百万円(同5.4%増)となりました。

営業費用につきましては、調達金利の低下に伴う金融費用の減少等があったものの、ショッピング取扱高の拡大並びに新規会員獲得数の増加に伴う連動経費の増加等、各種販売管理費の増加により335億24百万円(同5.0%増)となりました。

以上の結果、営業利益は40億94百万円(同8.9%増)、経常利益は40億93百万円(同8.3%増)、当期純利益は22億39百万円(同33.1%増)となりました。

(次期の見通し)

クレジットカード業界は、カードキャッシング市場の縮小等、一部に引き続き厳しい環境が続くと予想されますが、一方で決済領域の拡大や特典・サービスの多様化を背景としたカードショッピングの継続的な拡大、利息返還請求の沈静化の兆し等、業界環境全体では緩やかに改善に向かうものと予想されます。

そのような中、当社は「ファミマTカード」「P-oneカード」等の特色のあるクレジットカードの商品性を活かし、さらなる事業基盤の拡大に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益388億円、営業利益53億円、経常利益53億円、当期純利益34億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて144億50百万円増加し、2,634億23百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が175億4百万円増加した一方で、営業貸付金が35億46百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べて129億94百万円増加し、2,034億73百万円となりました。これは主に、買掛金が10億65百万円増加したこと及び有利子負債が90億38百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて14億56百万円増加し、599億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億57百万円増加したことによるものであります。また自己資本比率は、22.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、7億85百万円増加の89億76百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、67億55百万円の減少(前事業年度は58億7百万円の減少)となりました。これは主に、割賦売掛金の増加額が175億4百万円となった一方で、営業貸付金の減少額が35億46百万円、仕入債務の増加額が10億65百万円となったこと及び減価償却費を10億94百万円、税引前当期純利益を40億93百万円計上したことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億75百万円の減少(前事業年度は6億52百万円の減少)となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が4億56百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、82億4百万円の増加(前事業年度は51億46百万円の増加)となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増額が100億円、長期借入れによる収入が242億44百万円、社債発行による収入が99億47百万円となった一方で、短期借入金の純減額が50億円、長期借入金の返済による支出が301億96百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金は、中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円の実施を決定いたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化による影響について

当社の主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② マーケットの競争環境変化について

近年、金融制度の規制緩和に伴い、当社の属するクレジットカード業界は、業態の垣根を越えた合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、業界再編が進展しており、競争は激化しております。

当社は、競争優位性のある独創的な商品・サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めておりますが、今後、当業界の競争環境の変化に伴い、加盟店手数料率の低下、会員獲得の状況等に変化が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社においても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、金融機関からの借入、社債及びコマース・ペーパーの発行等、資金調達手段の多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社の信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行う際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社は、資金調達手段の多様化により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社の事業は、「割賦販売法」「貸金業法」「利息制限法」等の法令及び規制の適用を受けており、これらの法令及び規制の将来における改正若しくは解釈の変更又は厳格化が行われた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、過去に実施した貸付けの一部において、利息制限法に定められた利息の上限を超過する部分があり、既に弁済を受けた上限金利超過部分の利息について、顧客より返還を請求される場合があります。当社は、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、今後、当該返還請求が予想外に増加した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の取り扱いにあたり、利用目的の特定及び制限、適正な取得等が義務付けられております。当社では、個人情報の適正管理に向けて社内体制の整備を講じておりますが、人為的過誤やネットワーク及びシステムの不具合、その他何らかの原因により個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社に対する信頼性が低下することで、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社は、業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

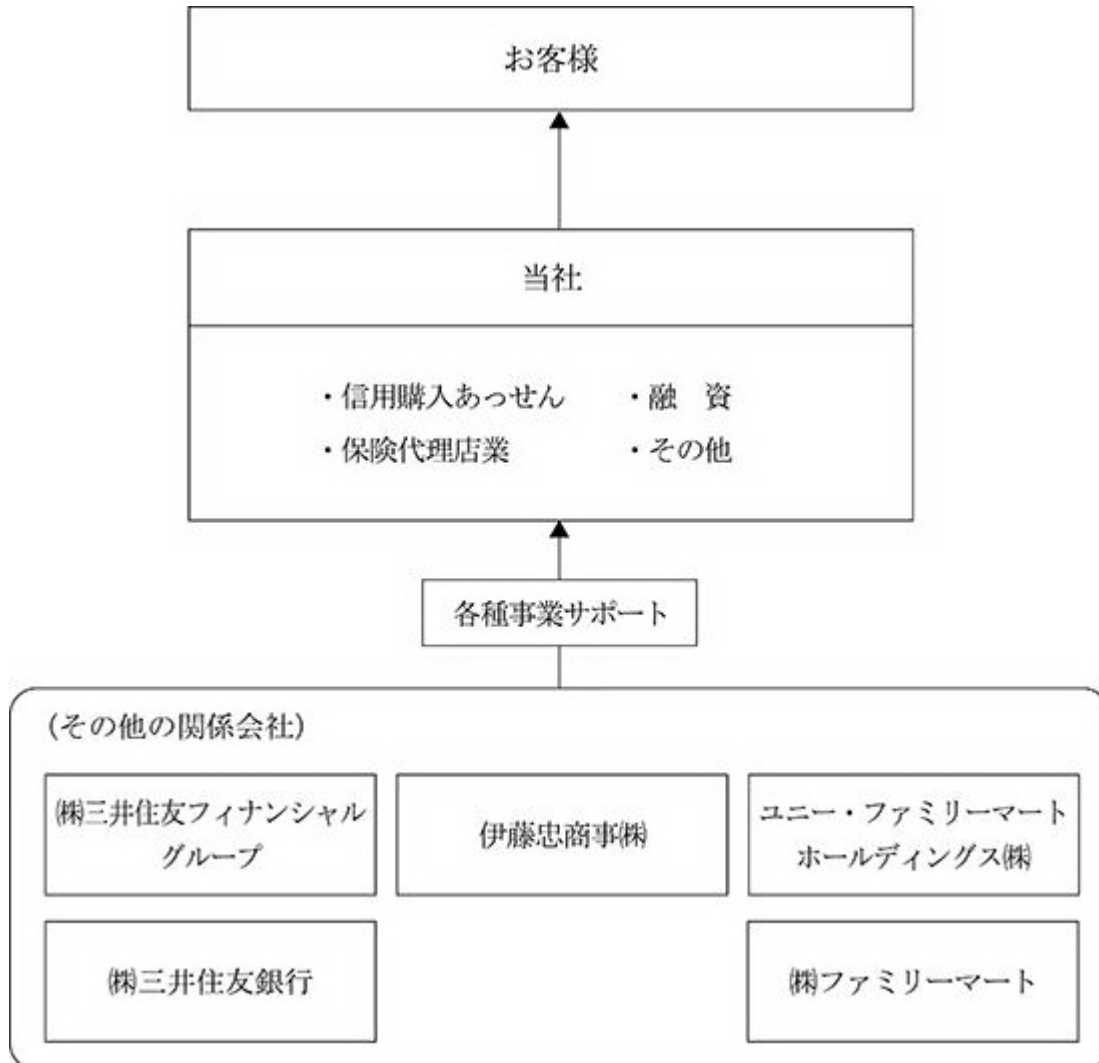
⑧ 災害等について

大規模な地震、津波、台風等の災害により、クレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害ならびに顧客への被害等があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、その他の関係会社である、㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱三井住友銀行、伊藤忠商事㈱、ユニー・ファミリーマートホールディングス㈱、㈱ファミリーマートと協力し、信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。

当社の事業概要は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、暮らしに密着した付加価値の高いサービスの創造を通じて、お客様のより豊かな生活の実現に貢献することがクレジットカードビジネスの要諦であると認識し、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

この考えのもと、当社は、お客様の視点に立ったユニークで付加価値の高いサービス・商品の提供と誠意ある行動を通じて、お客様に選ばれる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、ROA及びROEを重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界は、カードキャッシング市場の縮小等、一部に引き続き厳しい環境が続くと予想されますが、一方で決済領域の拡大や特典・サービスの多様化を背景にしたカードショッピングの継続的な拡大、利息返還請求の沈静化の兆し等、中期的に業界環境は好転に向かうものと見込まれます。

このような中、当社は①ファミマTカード事業のさらなる強化、②既存事業の安定的拡大、③サービス&オペレーションの競争力強化、④持続的成長を実現するための体制強化の4点を重点取り組み課題として掲げ、さらなる企業価値、企業競争力の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成28年2月29日	当事業年度 平成29年2月28日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,191	8,976
割賦売掛金	194,640	212,145
営業貸付金	41,060	37,513
原材料及び貯蔵品	241	311
前払費用	292	309
繰延税金資産	2,813	2,541
その他	6,382	5,897
貸倒引当金	△13,204	△12,792
流動資産合計	240,418	254,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	195	205
減価償却累計額	△145	△152
建物(純額)	50	53
器具備品	1,475	1,522
減価償却累計額	△1,170	△1,278
器具備品(純額)	305	244
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	355	299
無形固定資産		
のれん	1,885	1,508
ソフトウェア	2,032	2,056
その他	101	79
無形固定資産合計	4,019	3,644
投資その他の資産		
投資有価証券	114	114
長期前払費用	208	233
前払年金費用	80	111
繰延税金資産	3,548	3,875
その他	258	274
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	4,178	4,577
固定資産合計	8,553	8,521
資産合計	248,972	263,423

(単位：百万円)

	前事業年度 平成28年2月29日	当事業年度 平成29年2月28日
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,651	13,717
短期借入金	18,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	23,136	17,854
1年内返済予定の関係会社長期借入金	6,165	7,400
コマーシャル・ペーパー	8,000	18,000
未払金	2,753	3,248
未払費用	233	229
未払法人税等	879	1,268
預り金	1,378	1,644
賞与引当金	143	149
ポイント引当金	222	260
その他	27	29
流動負債合計	73,591	76,801
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	60,841	59,987
関係会社長期借入金	15,250	14,200
退職給付引当金	445	482
利息返還損失引当金	10,346	12,002
その他	4	0
固定負債合計	116,887	126,671
負債合計	190,479	203,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金		
資本準備金	15,664	15,664
その他資本剰余金	152	152
資本剰余金合計	15,816	15,816
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金	24,285	24,285
繰越利益剰余金	4,808	6,265
利益剰余金合計	29,603	31,060
自己株式	△1,300	△1,300
株主資本合計	58,493	59,950
純資産合計	58,493	59,950
負債純資産合計	248,972	263,423

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成27年3月1日	至 平成28年2月29日	自 平成28年3月1日	至 平成29年2月28日
営業収益				
信用購入あっせん収益		25,943		28,894
融資収益		6,641		5,874
その他の収益		3,091		2,850
営業収益合計		35,676		37,619
営業費用				
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		1,313		1,155
販売消耗品費		1,092		1,032
販売手数料		5,168		5,973
ポイント引当金繰入額		222		260
貸倒引当金繰入額		6,610		6,713
利息返還損失引当金繰入額		4,464		5,237
従業員給与手当賞与		2,392		2,482
賞与引当金繰入額		143		149
退職給付費用		71		99
通信費		1,585		1,415
情報処理料		1,006		1,048
減価償却費		1,104		1,094
その他		5,475		5,758
販売費及び一般管理費合計		30,650		32,419
金融費用				
支払利息		856		705
その他の金融費用		408		399
金融費用計		1,265		1,105
営業費用合計		31,916		33,524
営業利益		3,759		4,094
営業外収益				
雑収入		29		21
営業外収益合計		29		21
営業外費用				
雑損失		9		22
営業外費用合計		9		22
経常利益		3,779		4,093
特別利益				
投資有価証券売却益		9		—
特別利益合計		9		—
特別損失				
減損損失		26		—
特別損失合計		26		—
税引前当期純利益		3,762		4,093
法人税、住民税及び事業税		1,473		1,908
法人税等調整額		606		△54
法人税等合計		2,079		1,854
当期純利益		1,682		2,239

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	3,908	28,703
当期変動額								
剰余金の配当							△782	△782
当期純利益							1,682	1,682
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	900	900
当期末残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	4,808	29,603

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,300	57,593	6	6	57,600
当期変動額					
剰余金の配当		△782			△782
当期純利益		1,682			1,682
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△6	△6
当期変動額合計	△0	899	△6	△6	892
当期末残高	△1,300	58,493	—	—	58,493

ポケットカード株式会社(8519) 平成29年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	4,808	29,603
当期変動額								
剰余金の配当							△782	△782
当期純利益							2,239	2,239
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	1,457	1,457
当期末残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	6,265	31,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,300	58,493	—	—	58,493
当期変動額					
剰余金の配当		△782			△782
当期純利益		2,239			2,239
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
当期変動額合計	△0	1,456	—	—	1,456
当期末残高	△1,300	59,950	—	—	59,950

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成27年 3月 1日	至 平成28年 2月 29日	自 平成28年 3月 1日	至 平成29年 2月 28日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,762		4,093
減価償却費		1,104		1,094
減損損失		26		—
のれん償却額		377		377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△672		△412
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		5		38
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		1,070		1,656
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		52		36
投資有価証券売却損益 (△は益)		△9		—
割賦売掛金の増減額 (△は増加)		△19,322		△17,504
営業貸付金の増減額 (△は増加)		6,179		3,546
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,284		1,065
その他		1,735		842
小計		△4,406		△5,166
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△1,401		△1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,807		△6,755
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△59		△209
無形固定資産の取得による支出		△613		△456
投資有価証券の売却による収入		21		—
その他		0		△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△652		△675
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		4,000		△5,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		—		10,000
長期借入れによる収入		50,556		24,244
長期借入金の返済による支出		△54,588		△30,196
債権流動化の返済による支出		△3,978		—
社債の発行による収入		9,947		9,947
配当金の支払額		△781		△781
自己株式の売却による収入		—		0
自己株式の取得による支出		△0		△0
その他		△8		△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,146		8,204
現金及び現金同等物に係る換算差額		11		12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,301		785
現金及び現金同等物の期首残高		9,493		8,191
現金及び現金同等物の期末残高		8,191		8,976

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり純資産額	766.13円
1株当たり当期純利益	28.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
当期純利益(百万円)	2,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,239
普通株式の期中平均株式数(株)	78,250,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前期 金額	当期 金額	対前期 増減
取 扱 高 (百万円)	451,356	485,776	34,420
信用購入あっせん	415,255	449,650	34,395
融資	31,127	30,338	△788
その他	4,973	5,786	812
営 業 収 益 (百万円)	35,676	37,619	1,943
信用購入あっせん	25,943	28,894	2,951
融資	6,641	5,874	△766
その他	3,091	2,850	△240
残 高 (百万円)	235,701	249,659	13,958
信用購入あっせん(A)	194,640	212,145	17,504
融資(B)	41,060	37,513	△3,546
貸 倒 関 連 費 用 (百万円)(C)	7,621	6,914	△707
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	3.23	2.77	△0.46
有 効 会 員 数 (千名)	4,791	4,824	32

7. その他

役員の異動

本日付で公表しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。